

## 2010年度比較法研究所共同研究最終報告

研究課題：株式会社における取締役会と取締役個人の  
職務および責任にかかる相互関係に関する  
比較法的研究

研究組織：王子田誠（研究代表：法学部教授）

菊田秀雄（法学部准教授）

2010年度から2年間の予定でスタートした本共同研究であるが、2010年度末に突如打ち切られた結果、今年度は駿河台大学特別研究助成という形式で辛くも継続することとなった。以下では研究成果概要の一部を述べて共同研究最終報告に代えることとしたい。

上記研究課題を踏まえて、2010年度においては、王子田所員はアメリカにおける会社法制を、菊田所員はイギリスにおける同法制を研究領域と定め、取締役会と取締役の職務および責任にかかる相互関係につき、独立取締役制度および取締役の報酬規制に焦点を当てて研究を行った。具体的には、王子田所員はアメリカにおけるSOX法からドッド=フランク法に至るまでの一連の金融規制改革の一部をなしている、上場会社における独立取締役制度について、菊田所員はイギリス2006年会社法に至るまでのイギリスにおける取締役報酬規制改革の内容について、EUにおける取締役報酬規制改革との相互関連に着目しつつ、それぞれ比較法的な検討を行い、あわせて我が国における当該分野にかかる規制についての示唆を得ようと努めてきた。

これら研究の成果の一部として、2011年度において、王子田所員は『現代企業法学の理論と動態—奥島孝康先生古稀記念論文集〈第1巻 上篇〉』において「アメリカにおける独立取締役の現状について」と題する論文を公表した。独立取締役については現在わが国の会社法改正などのガバナンス改革の柱の一つとなっていることから、今後も動向を注視していきたい。さらに、王子田所員は「流通市場における会社の実開示責任について（一）（二）～（未完）」（駿河台法学25巻1号・2号）

で、アメリカにおける会社の不実開示責任の背景や理論に検討を加えたが、ガバナンスを会社責任の重要な考慮要素とするアプローチは、本共同研究にも関連した重要な分野であると思われる。現在は後者の論文を完結させることを研究の優先課題としている。

菊田所員は、2006年イギリス会社法 (Companies Act 2006 c.13) の日本語訳プロジェクト (イギリス会社法制研究会 (代表者: 川島いづみ 早稲田大学教授) に参加し、同法の翻訳作業に携わってきた。2011年度においては「イギリス2006年会社法 (11)」比較法学45巻1号184-215頁 (2011) (川島教授・中村信男早稲田大学教授との分担翻訳)、「イギリス会社法研究 (第11回) イギリスにおける実質株主の開示請求制度」国際商事法務39巻9号1279-1284頁 (2011)、「イギリス会社法研究 (第12回) イギリスにおける実質株主の開示請求制度 (抄訳)」国際商事法務39巻10号1612-1621頁 (2011) を公表し、イギリス会社法における制度研究を行ってきた。また本研究課題の中心となる取締役の報酬規制に関しては、『現代企業法学の理論と動態—奥島孝康先生古稀記念論文集〈第1巻 上篇〉』において「EUにおける取締役報酬規制の新たな展開と日本法への示唆」と題する論文を公表し、会社のサステナビリティを重視した中長期的な経営者報酬制度の構築について、株主によるモニタリングと報酬委員会の役割について考察を行った。また2011年11月には、中国清華大学において開催された、東アジアにおけるコーポレート・ガバナンスの収斂をテーマとしたシンポジウムにコメンテーターとして招待され、研究成果の一部につき発表を行った。

以上

A Comparing Legal Research on Mutual Relations for Duty and the Responsibility of Board of Directors and the Directors in Corporation.

In 2010, based on such a research theme, Professor Ohshida and Associate Professor Kikuta collaboratively researched on Independent Director and Directors' Remuneration.

Professor Ohshida researched on Independent Director in the United States and focus on the recent reform including listing standards and Best Practice. Professor Ohshida examined the definition of independence and the enforcement and disclosure of independent directors in a paper titled "The Recent Reform of Independent Directors in the U.S."

Associate Professor Kikuta researched on Directors' Remuneration in the United Kingdom and the European Union. Associate Professor Kikuta examined the regime for the remuneration of directors of listed companies in the EU nations (An appropriate remuneration policy that ensures pay for performance and stimulates directors to ensure the medium and long term sustainability of the company, shareholders' oversight of remuneration policies, and the operation and accountability of the remuneration committee) in a paper titled "A New Development of Regulations on Directors' Remuneration in the EU".

Professor Ohshida and Associate Professor Kikuta are planned to study further with respect to the role of executive check system within the corporation in Japan.